

JP労組北陸退職者の会会報

第39号 2023年7月1日

発行責任者 近藤源一郎
編集責任者 串田 信行

北陸地方退職者の会 2023年度活動計画(案)の提案

「会員の拡大」と「会員相互の親睦と交流」活動の前進、
「安心して暮らせる社会」と「世界の恒久平和」実現に取り組もう！

北陸地方退職者の会は7月22日、「第9回地方総会」を開催します。2023年度の活動計画(案)は、①コロナ禍で停滞した親睦活動を再開・活性化させよう、②現退一体で会員拡大に取り組み会員数減少に歯止めを掛けよう、③物価高騰、社会保障制度や税制の負担増から生活を守ろう、④世界の恒久平和を目指し平和運動に積極的に参加していこう、との活動方針を基本柱としています。

地方総会の終了後、富山・石川・福井の「第9回連協総会」が開催されます。また、連協総会の終了後、各支部において「第9回支部総会」が開催されます。

地方および連協の総会議案は、皆様のご自宅に郵送いたしました。各総会では皆さまの声を聴き・想いを受け止め、退職者の会活動に反映させていくこととします。

ご意見ご要望などを地方・連協・支部の役員までにお寄せいただければ幸いです。連絡先がわからない方は、送付封筒にある電話番号にお気軽にご連絡ください。担当者が対応させていただきます。

第9回地方総会の開催		2023年度役員選挙の告示	
1. 日 時	2023年7月22日(土) 13時30分～	1. 定 数	幹事 9名 (連協三役を兼ねる)
2. 場 所	金沢勤労者プラザ		幹事 1名 (中央幹事を兼ねる)
3. 協議事項	① 2022年度活動報告・慶弔安定会計報告 ② 2023年度活動計画(案) ③ 役員改選		会計監査 2名
4. 構 成 員	幹事会役員12名、連協代表24名(各8名) 地方本部担当役員	2. 任 期	2年間
		3. 締 切 日	総会開催日の前日

「しば慎一参議院議員」活動レポート

～防衛財源確保法案の反対討論に立ちました～

6月16日報告：参議院本会議での防衛財源確保法の採決前に、会派を代表して反対の討論を行い、法案の問題点を全力で訴えました。残念ながら、採決では全野党が反対する中、与党の賛成多数で法案は可決成立となりました。

防衛財源確保法案とは：2025年度までの5年間で、26兆円の防衛費を43兆円に増額するための財源確保に向けた法案です。今後、増税や社会保障費の減額や負担増が懸念されます。



北陸地方退職者の会「第9回総会」 2022年度活動報告・2023年度活動計画（案）

I はじめに

1. 新型コロナは、この5月に感染症5類に移行しました。今後は感染防止の基本行動を順守しながら、地方・連協・支部の各機関において親睦と交流活動・会員拡大を創意工夫して取り組んでいくこととします。
2. 諸物価の高騰が止まりません。年金支給額は、今年度1.9%増額（67歳以下は2.2%）となったものの実質、大幅に目減りとなっています。また、医療・介護制度の負担増も実施・検討されています。すべてが政治的な課題といえます。
3. 昨年は「しば愼一」参議院議員を誕生させました。今年の統一地方選では多くの推薦候補を当選させました。今後は予想される解散総選挙では推薦候補の勝利、そして2年後の参院選では「小沢まさひと」再選に向け、取り組んでいくこととします。
4. ロシアのウクライナ侵攻が続く中、岸田政権は「敵基地反撃能力の保有」や「防衛費を5年間で1.6倍にする」と決定しています。私たちは危険な流れと受け止め、これまでも増して平和運動に取り組んでいくことが必要といえます。

II 1年間を振り返って

1. 会員拡大の取り組み

(1) 会員数は894名（富山117名、石川510、福井267名）です。第8回地方総会以降の退会数は38名（死亡25名、脱退13名）で、新規加入は14名ありましたが、北陸全体では24名減少（富山4名、石川19名、福井1名）となっています。

※6月15日現在

- (2) 新規加入目標を48名（総会時会員数×5%）と設定し、拡大に取り組んできましたが、目標を大きく下回りました。結果として死亡・脱退の退会者数が新規加入者数を上回る減少傾向を歯止めできませんでした。
- (3) 要因は、①コロナ禍による活動の停滞、②会員・役員の高齢化に伴う、新規退職者とのつながりの薄れ、③現役組織と連携しての取り組み不足、と受け止めています。

2. 情報の発行

- (1) この1年間、『北陸地方退職者の会会報』を4回発行し、北陸における諸活動について報告や取り組み要請、生活情報の提供を行ってきました。
- (2) また、私たち高齢者に関連するに社会保障制度（年金・医療・介護）の仕組みや問題点を取り上げ、掲載してきました。
- (3) 各連協や各支部の活動状況は、『北陸地方退職者の会会報』と同時発行している、それぞれの『連協たより』で周知してきました。



3. 会議の開催

この1年間、地方幹事会はＪＰ労組北陸地本の役員にも参加いただき4回開催し、活動の前進や会員拡大に向け協議をしてきました。

4. 政治活動の取り組み

本年4月の統一地方選ではＪＰ労組の推薦候補を支援し、組織内候補の「竹内竜也」(津幡町議選：現2期)をはじめ、多数を当選させることができました。しかし、残念ながら組織内候補「西畑ちさよ」(福井県議選：現3期)の再選は果たせませんでした。

5. 共済活動の取り組み

ＪＰ労組の助け合い制度である共済商品の利用・加入継続に向け、連協・支部には共済説明会の開催を要請してきました。石川連協は本年5月に38名が参加する説明会を開催しました。

6. 「組織慶弔安定会計」報告

各連協の「組織慶弔会計」が運営困難となった場合の補填を目的に、2021年度に設置した会計です。現在までの各連協の拠出金、補填金は以下のとおりです。

《「組織慶弔安定会計」運営状況（2021年4月1日～2023年6月15日）》

内 訳	富山連協		石川連協		福井連協		合 計	
	拠出金	補填金	拠出金	補填金	拠出金	補填金	拠出金	補填金
2021年度	11,000	0	47,400	0	26,400	0	84,800	0
2022年度	10,900	0	45,800	0	25,800	0	82,500	0
2023年度	0	0	39,700	0	25,200	0	64,900	0
合 計	21,900	0	132,900	0	77,400	0	232,200	0
残 高	21,900円		132,900円		77,400円		232,200円	

※ 本会計は2025年度まで、各連協の「拠出金(会費納入数×100円)」により運営。

Ⅲ 1年間の活動方針

1. 会員相互の「親睦と交流」

3年半にわたり、「親睦と交流」活動を妨げてきたコロナウイルスは本年5月に感染症5類移行となりました。今後は会員が集まり楽しめる場を連協・支部と連携し再構築・創設していくこととします。

2. 会員への「世話役活動」

デイサービスの利用者や高齢者施設の入居者、また一人暮らしの方が増えつつあります。機会あるごとに会員の状況把握を行い、会員をサポートする「世話役活動」の前進を目指していくこととします。

3. 会員拡大の取り組み

- (1) 今年度も純増を目指し、新規加入目標を現在(総会開催時)の「会員数×5%」として取り組んでいくこととします。
- (2) 各連協・各支部には、会員・役員が旧知の未加入退職者へ加入呼びかけ活動を粘り強く取り組んでいただくよう要請します。
- (3) 一方、新規退職者については、現役組織と連携して活動をしなければ入会者が増えないことを痛感しています。
- (4) ＪＰ労組中央本部は今年度から「60歳以上の組合員を協力会員として登録し、退職者の会活動を周知し正会員加入につなげること」と各地方機関に指導しています。

(5) 各連協・各支部が現役組織と連携し、「一人ひとりの協力会員や新規退職者に加入呼び掛けを行う」取り組みを定着させていくこととします。

4. 政治活動の取り組み

(1) 物価高騰により生活は苦しくなる一方です。また、昨年、後期高齢者の医療費2割負担が新設されました。

(2) さらに社会保障制度は負担増となる見直しが検討されています。また、防衛費増額による増税も懸念されます。

(3) 安心して生活できる社会の実現を目指し、予想される解散総選挙や2年後の「小沢まさひと」参院選においては、現退一体で推薦候補の勝利に向け取り組んでいくこととします。

5. 平和活動の取り組み

ロシアのウクライナ侵攻による悲惨な戦争が1年半続いています。一日も早い収束と世界の恒久平和を願い、平和運動の取り組みには積極的に参加していくこととします。

6. 共済活動の取り組み

会員サポート活動の一環として、J P 労組共済制度の利用促進と継続加入を呼びかけます。また、連協・支部における共済説明会開催を支援していくこととします。

7. 会報の発行

『J P 労組北陸退職者の会会報』の発行回数は年4回を基本とします。活動の周知・報告と共に会員の生活支援につながる記事を掲載することとします。また、『連協たより』や支部情報等の同封発送も継続していくこととします。

8. 各種会議の開催

(1) 北陸地方幹事会は原則、年3回開催することとします。なお、J P 労組北陸地本と協議し必要となった場合は適時開催することとします。

(2) 地方幹事会役員は他の連協・支部における会議や行事に出向き、活動の前進・共有化に取り組んでいくこととします。

(3) 2024年度の「第10回総会」については、J P 労組北陸地本「第17回定期大会」後の7月中に開催することとします。



9. 退職者連合との連携

日本退職者連合及び各県退職者連合と連携し、平和運動や制度政策運動に取り組んでいくこととします。また、各県退職者連合が行うレク活動やボランティア活動に積極的に参加していくこととします。

10. 「組織慶弔安定会計」の運営

(1) 今年度も各連協から「組織慶弔安定会計」として、「会費納入数×100円」の拠出金を要請することとします。

(2) 各連協が運営する「組織慶弔会計」が残高不足な場合は、地方幹事会で確認の上、「組織慶弔安定会計」から当該連協へ補填金を支出することとします。

(3) 運営状況については、地方方総会において報告することとします。